会議結果報告書

1　会議名	ごみ処理に関する課題についての意見交換会（オーベル茅ヶ崎ラチエン通り自治会）
2　日時	平成30年9月23日（日）13：00～15：30
3　場所	オーベル茅ヶ崎ラチエン通り集会所
4　出席者	（資源循環課）原田副主査、下舞主任 （環境事業センター）篠田主幹、加藤所長補佐 （オーベル茅ヶ崎ラチエン通り自治会）参加人数：9人
5　内容	**本市のごみ処理に関する課題について意見交換会を実施した。** **意見交換会の開催にあたり、別紙資料に基づき前提となる歴史的背景を副会長が説明を行った。** **①1798年に発表されたマルサスの「人口論」で「人口は幾何級数的に増えるが、食料は算術級数的にしか増加しない」とする命題が一大潮流になった。1900年以降、化学肥料の登場で食糧増産問題を克服したが、環境問題等が深刻化した。** **②1972年、世界的シンクタンクであるローマクラブが報告書「成長の限界」を発表し、「人口増加や環境汚染など、現在の傾向が続けば、100年以内に地球上の成長は限界に達する」と世界に警鐘を鳴らした。** **③2015年に達成期限を迎えた「ミレニアム開発目標」の後継プログラムとして、同年９月、「ＳＤＧｓ（国連/持続可能な開発計画）」を193か国が合意した。日本は2016年に推進本部を発足したが、ベルテルスマン財団調査の達成ランキングは149カ国の内、18位である。国内では「ＳＤＧｓ未来都市」として29自治体が認定されており、県下では神奈川県、横浜市、鎌倉市が対象となっている。藤沢市は認定都市ではないが、「社会的インパクト評価」を市内で実施しており、藤沢市と鎌倉の近隣都市である本市の取組みが注目されている。** **④ＳＤＧｓは経済学とも相関し、近年19世紀の「定常状態論（ジョン・スチュアート・ミル）」が注目されることに。ミルは「資本と人口は一定で、人間の教養や道徳の進歩が続く状態」を理想と説き、これに続くハーマン・ディリーが「自然資本」の概念を提唱し、1970年代以降、「エコロジー経済学」が一大潮流となっている。また現在、株式市場でＥＳＧ（Environment Social Governance）投資が脚光を浴びている。一方、国連が環境や社会に配慮した投資を促す「責任投資原則」を発表、これに同意・署名した機関投資家は世界で1,800を超え、運用資産総額は今や世界で70兆ドルに及ぶ。** **●私たちの日常生活から排出されるごみを、どう処理するのか、処理経費はどのようになっていくか、行政と市民はどこまでやればよいかを考える機会として、本日は市役所からの要請で意見交換会を設定しました。**

＜意見交換会の主な質問・意見は、次のとおり＞

●最終処分場の使用期限が 2033 年度なので、「意見交換会」とは別に、ごみ処理・資源循環戦略を総合的に論議する行政委員会を設置すべきではないか。また、ごみ分別は善良なる市民の常識なので、現在自治会単位に交付している資源回収補助金制度の廃止もしくは全面的見直し、施設の改修等の費用に充当する方式が合理的ではないか。
➡貴重なご意見として課内で共有したく思います。

●何が課題か分からない。家庭ごみをどの程度減らす目標なのか。
→課題は分別が徹底されていないことである。ごみの分別を徹底しごみの減量を促している状況である。本来は資源物で排出され、リサイクルできるはずの品目が、燃やせるごみとして排出されている。本市としては、このような状態を改善したい。具体的な削減目標値は定めていない。注目する点はごみ総量の約６割が家庭から排出されるごみであること、その内、約 25%が不適正排出であることである。
●生ごみを減らせば、ごみを減らせるのではないか。
→生ごみを減らすことも必要である。後ほど具体的な説明をさせていただく。
●課題と取組が直結していない。将来は 10%減る見込みなら、よいのでは？
→本来は、もっと分別できる余地があるということで、課題としている。ごみの意見交換会に出席している方は、ごみ処理に対して、非常に意識が高い方々であると認識している。欠席している方、ごみ処理に対して、意識の低い方に啓発を行い、ごみ処理に対する意識の底上げを行っていきたい。

●ごみ処理経費が増えているが、施設の改修が要因となっているということか。
→ごみ処理施設として４施設挙げているが、３施設は 15 年以内に建替えや多額の修繕費が必要である。時代的に、新たな最終処分場は作れない状況であり、2033 年度以降は灰を市外で処理するか、全量資源化を行う必要がある。

●将来費用が分かっているのであれば、減価償却を行うべきではないか。従来の単年度主義会計は弊害が多すぎるので、後世代負担を明確にする会計制度に変更し、減価償却費分を引当金として計上する必要がある。また、ごみ処理事業を生活インフラと考えて、一連の収支を特別会計に移行する方法もあるのではないか。
→別紙２裏面に修繕費等の記載があるので、参考にしていただきたい。公会計に減価償却の概念はないが、本市では資源物の売却益を基金として積み立てており、将来の施設整備に備えている。

＜ペットボトル売却単価比較、ディスポーザー使用の環境負荷疑問＞

●他市町村と比べて、ペットボトルの売却単価はどうなっているか。
→ペットボトル売却単価は異物が混入していないか、きれいであるかが影響します。本市はキャップとラベルをきちんと分別しており、異物も少ないため、売却単価が県

内で一番高い。売却単価は約 47,000 円／ｔである。横須賀市は分別が徹底されておらず、売却単価は約 19,000 円／ｔで、３万円弱の違いがある。以上の観点から、本市市民の分別意識は県内で一番高いと言えます。

●当マンションは、生ごみを破砕して下水に流すディスポーザーの設備があるが、環境負荷などでの問題はないのか。
→元々の設備として整っていれば、使用しても構わない。
●ディスポーザーを使用は、最終処理場で水質保全やコストの面での問題は？
→下水処理は、県が管理している柳島の処理場で処理されている。ディスポーザーの生ごみが下水処理施設にどの程度の影響をもたらしているかは分からないが、県はディスポーザーの使用を認めてはいるが、下水管に影響を及ぼす可能性があるので推奨はしていない状況である。
●オーベルはディスポーザー設備があるので、ごみ減量に貢献できているのでは？
→ごみを焼却処理していないので、一定のごみ減量につながっていると考えられる。しかし、ディスポーザーに頼ってしまうと、何でもディスポーザーで処理してしまう可能性がある。
●ごみ減量に貢献できているのであれば、ディスポーザーを推奨して良いのでは？
→ディスポーザーで処理された生ごみは、下水処理施設において、汚泥として回収され焼却処理されるので、結局は変わらないと思える。ディスポーザーに頼らず、ごみを出さないようにすることが重要である。

＜資源循環型社会構築の論点、フードバンクなど＞

●私たちが便利な生活を求め続けた結果、環境問題を引き起こす事になりましたが、その対策論議はまるで道徳の授業と変わらず肝心の行動変容が担保されていません。もっと根本的なライフスタイルを見直さないと、社会が持続していかない。個々のライフスタイルを変革させないとＳＤＧｓの取組につながらないでしょう。しかし、行政配布資料に記載されている、ごみ減量対策を行うだけでは行動持続動機が脆弱で、「愉しさ」が欠けています。これでは、長続きしないのではないか？　ペットボトルの売却単価の市町村比較を積極的に市民に伝え、プライドをくすぐりながらごみに対する意識向上を図るなどして、楽しくごみの分別を行えるようにして欲しい。誰であれ、褒められて怒る人はいないわけですから。ハワイ島では、子供たちが散乱ごみを回収するゲームが行われています。　大人を動かすためには、子供たちに働きかけることが非常に重要です。バリ島の少女姉妹が、海洋ごみに心を痛めて行動した結果が、海洋プラスチック憲章につながっている。このことから分かるように、子供たちへの啓発が重要な鍵となるでしょう。また、茅ヶ崎も海沿いのまちなので海洋プラスチック問題は他人事ではありませんし、世界規模のムーブメントが次々に起きています。海中で生分解するプラスチックも登場していますので、いずれＩＳＯ規格が論議されるのも確実です。

	➡ハワイ島事例の「愉しさ路線」は参考になりそうなので、課内で共有します。 ●本市が未利用食品に着目している事は評価できます。本来、日本には食べきる文化があったが、それがいつの間にか食品を残す事に抵抗がなくなってきたキライがある。フードバンク制度の導入が各地で普及しているが、本市の取組は？ →フードバンクや未利用食品の取組が拡大している事は、本市でも認識している。昨年度、ＮＰＯ法人と福祉部の協働で未利用食品を集めた。フードバンクはまだ世間に周知されていないと思われるので、今後も継続的に周知啓発を行い、取組むことが必要である。 ●世界全体で飢餓人口が約 10 億人であり、肥満人口が上回っている状況。歴史上、どの時代でも飢餓人口のほうが多かったが、近年は逆転している。一方、先進国の未利用食品を集めると、数量的には飢餓人口分の食料を賄えるというデータがある。フードバンクの記事等は広報紙に掲載したか。 →広報紙やホームページ等で周知をしている。 ＜個別収集、ごみ袋有料化移行にともなう質疑＞ ●戸別収集を実施する場合、カラス対策はどうなるのか。 →戸別収集を実施する場合、排出者がカラス対策を行うことになる。藤沢市の場合、敷地と市道の境界にポリバケツを置いて対応している。 ●家庭ごみ有料化が実施される場合、不法投棄が増えることが予想される。対策はどうするのか。 →実施する場合、不法投棄対策を検討する予定である。逗子市、鎌倉市、藤沢市の場合、想定したよりも不法投棄が少なく、影響が少なかったと聞いている。 ●有料化の対象品目は何か。燃えるごみと燃えないごみが対象になるのか。 →現在、本市では大型ごみが有料である。県内で有料化を導入している自治体では、燃やせるごみと燃やせないごみを、有料化の対象にしているところが多い状況である。 ●燃やせるごみと燃やせないごみの、有料袋の値段の差異はないのか。 →共通の袋で排出できるので、値段の差異はない。燃やせるごみと燃やせないごみが、有料化の対象品目になった場合、資源物を分別しないで燃やせるごみに入れたときに、その分の費用を負担することになるので、ごみと資源物を分別する意識が働くと思われる。 ●燃やせないごみの処理方法は埋めるだけなのか。 →燃やせないごみは、細かく砕いて資源物を回収した残りを、燃やしている。燃やせるごみとは、処理される手順が異なる。 ●燃やせないごみは、処理工程が多いので袋代を高くしても良いのではないか？ →有料化を実施する場合、市民の方に分かりやすい袋を作成する必要がある。また、販売店舗の在庫管理なども考慮する必要があるので、高くすることは検討していない。

●ごみ袋を扱う店舗はどこか、コンビニエンスストアや生活協同組合などか。購入し易いように検討して欲しい。
→地域の商店分布を考慮し、購入し易くなるように配慮が必要である。購入し難い地域がないように検討が必要である。
●分別を進めることは、市民への負荷が増えることである。分別処理の技術革新が進んでいるので、ごみを資源物にできないか？その方が、家庭ごみ有料化や戸別収集に経費をかけるよりも、将来的に効果が出るのではないか？
→戸別収集と家庭ごみ有料化を検討しているが、現体制も見直す予定です。経費を減らせるように検討したい。また、コストを考慮すると、必要以上の啓発は控えるべきである。しかし、啓発を継続していかないと持続性のある社会は構築できない。
●予算に問題があると思う。環境部に充てられる予算割合３％は少ない。市民の生活を支えるインフラ事業なので、もっと予算を割くべきである。
→数字で見ると少ないが、各部署も市民ニーズに応えて、予算の取りあいになっている状況である。

＜ＳＤＧｓ対応、レジ袋有料化ムーブメント＞

●なぜ国連がＳＤＧｓ（国連/持続可能な開発計画）を策定したのか、考えるべきである。本市はどのように考えていくのか、家庭ごみ有料化と戸別収集の検討もいいが、それ以前の問題として私たちの生活を見直す必要がある。日本は海洋プラスチック憲章に署名しなかったが、ＳＤＧｓには合意している。本市として、どうするのかが問われている。ＳＤＧｓ対応を検討しなければならない時代だが、本市の政策とＳＤＧｓ対応はどこで整合性を取るのか？仮にゴールを最終処分場Ｘディーとすると、ここで整合性が取れないと取返しがつかない事態となる。15 年後には、五歳の子供が成人を迎えますので、今の私たちの行動がそのまま次世代の生活を脅かす事になりかねません。
➡ご指摘の点は、課内で共有したく思います。

●戸別収集を求める意見や要望は、どのくらい届いているのか。
→アンケートを集計中であるが、要望などはかなり届いている。環境指導員や集積場所を管理する人たちから不適正排出の対応に苦慮している事例が多い。
●戸別収集を実施する場合、全市一斉にスタートする予定なのか。
→他市は検証期間を設けている。収集困難地域で試験し、そこから順次、地域を広げている自治体が多い。

＜ゴミ処理問題、公共政策提言＞

●30 年ほど前カリフォルニア州で、ごみの戸別収集頻度の是非を問う、住民投票が行われた。現在と同じ頻度を続ける場合の住民負担費用など、幾つかの選択肢を明示して住民投票で決定したが、この事例こそが民主主義ではないか？一方、現時点での本

	市の進め方には、住民意志を問うための選択肢が不十分で、これでは30年前のカリフォルニア州事例に遠く及ばない。戸別収集ありきは反対である。ごみ処理・資源循環に関する公共政策の知見を備えた有識者と公募委員で構成する「行政委員会」を設置し、統合解決方策を論議すべきではないか。 ●昔はものを買うときに、新聞紙をつかって包装していた。今はビニール袋やプラスチック製袋の包装が当たり前になっているが、これを再検討する必要があるのではないか。環境省を中心に「レジ袋有料化」の方向性検討が確実ですしね。(10/6、閣議後に環境相がレジ袋有料化の義務付け検討開始を発表。) ●先月末、オーベルフェスティバル開催の際、新たな試みを実施した。プラスチック・フリーとごみ減量を考え、昨年までの方式（プラスチック容器と紙皿を用意・配布）を基本的に止め、容器を持ってくるように伝えた。その結果、ほとんどの人が持ってきた。小さなことではあるが、呼びかけるかどうかが重要である。これを機に、毎年のフェスティバルにテーマを持たせることにした。小さなことでも運動を進める、地道な活動が必要である。環境学習や施設見学を行った後の子供達のコメントが素晴らしいので、彼らの言葉を市役所ホームページに載せてみては？ ●子供は柔軟性のある考え方を持っているので、環境学習を行うとあきらかにごみ問題に対する意識が変わる。環境学習は公立だけでなく私立学校でも行うべきであり、小中学校の二段階で環境学習を行うべきである。小学生には知らないことに対する素朴な気付きがある。中学生なら社会学的に学ぶことができる。本市は環境学習の先進地区を目指すべきであり、一般にごみの分別が行われていないハワイに対してごみ処理文化を伝えることができ、ホノルル市・郡との姉妹都市である本市が具体的に貢献できるプログラムを提供したいものですね。 ＜意見交換会終了後、資源循環課職員コメント＞ →<u>通常のごみの意見交換会は行政側からの説明が多く、質問が出ないことが多い状況であった。一方、オーベル茅ヶ崎ラチエン通り自治会は前向き意見・質問が多く、大変参考になりました。今後とも、環境学習などの啓発を継続していきたいと思います。</u> 以上